

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社

コード番号 5805 URL <https://www.swcc.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 グループCEO （氏名）長谷川 隆代

問合せ先責任者 （役職名）執行役員 事業戦略統括本部経営企画部長 （氏名）小又 哲夫 TEL 044-223-0520

四半期報告書提出予定日 2020年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2021年3月期第2四半期	72,200	△16.0	2,415	△43.5	2,611	△34.4	1,823	△36.2
2020年3月期第2四半期	85,976	0.7	4,273	88.8	3,979	113.8	2,856	118.9

（注）包括利益 2021年3月期第2四半期 2,011百万円（△30.1％） 2020年3月期第2四半期 2,876百万円（128.7％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	61.15	—
2020年3月期第2四半期	95.78	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2021年3月期第2四半期	119,648	41,553	34.3
2020年3月期	122,521	39,981	32.3

（参考）自己資本 2021年3月期第2四半期 41,062百万円 2020年3月期 39,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	162,000	△5.3	6,000	△30.3	5,500	△30.1	4,000	△26.8	134.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	30,826,861株	2020年3月期	30,826,861株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	995,909株	2020年3月期	1,004,085株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	29,828,894株	2020年3月期2Q	29,823,406株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は新型コロナウイルス感染拡大の影響により停滞しておりましたが、緊急事態宣言解除後に経済活動が再開されたことで、経営環境は緩やかに持ち直しの方向に向かいつつあるものの、生産活動や設備投資などの分野では未だに厳しい環境が継続しております。一方、海外においては新型コロナウイルス感染拡大に加え、米中貿易摩擦をめぐる緊張の高まり等もあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

電線業界におきましても、当第1四半期での大きな落ち込みから自動車用ワイヤハーネスや、重電・産業機械等に代表される電気機械向け電線で回復の兆しが見えておりますが、電線全体の需要の回復は未だ限定的なものとなっております。

このような環境下、当社グループでは新型コロナウイルス感染防止対策を徹底した上で事業活動を継続し、柔軟な生産調整や不要不急経費の削減等の施策を実施してきましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は722億円（前年同四半期対比16.0%減）となりました。損益面では、営業利益は24億15百万円（前年同四半期対比43.5%減）、経常利益は26億11百万円（前年同四半期対比34.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億23百万円（前年同四半期対比36.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より報告セグメント間の事業の組替えを行っており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

報告セグメントの変更の詳細については、「2. (4). II. 2 報告セグメントの変更等に関する情報」をご参照ください。

(エネルギー・インフラ事業)

国内の電力インフラ向け需要は想定通りに推移しておりますが、建設関連向け需要は緊急事態宣言解除後より徐々に回復しつつあるものの前年同期の需要水準には至っていないことから、売上高は388億27百万円（前年同四半期対比10.8%減）、営業利益は17億67百万円（前年同四半期対比42.6%減）となりました。

(通信・産業用デバイス事業)

国内向け通信ケーブルは5Gサービス関連需要等が徐々に動きだしましたが、産業用デバイス関連は世界的なサプライチェーンの混乱の収束と中国における市場回復が見られたものの前年同期の需要水準には至っておらず、売上高は127億24百万円（前年同四半期対比16.9%減）、営業利益は8億22百万円（前年同四半期対比28.1%減）となりました。

(電装・コンポーネンツ事業)

電装品向け等の高機能製品は、依然として自動車メーカーの生産調整の影響で需要が低迷しております。また、電気機械向け汎用巻線も需要低迷が続いていることから、売上高は183億49百万円（前年同四半期対比25.9%減）、営業利益は1億8百万円（前年同四半期対比46.9%減）となりました。

(その他)

新規事業はほぼ前年度並みで推移しましたが、物流事業で電線の運搬の需要が減少したことにより、売上高は22億99百万円（前年同四半期対比4.3%減）、営業損失は63百万円（前年同四半期は1億10百万円の営業利益）となりました。

注. 上記セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,196億48百万円(前連結会計年度末総資産1,225億21百万円)で、主に受取手形及び売掛金が減少したため、前連結会計年度末より28億73百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は780億94百万円(前連結会計年度末負債合計825億39百万円)で、主に借入金が減少したため、前連結会計年度末より44億45百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は415億53百万円(前連結会計年度末純資産399億81百万円)で、主に親会社株主に帰属する四半期純利益18億23百万円を計上したため、前連結会計年度末より15億71百万円増加しております。その結果、DEレシオは当第2四半期連結会計期間末で99%となり、前連結会計年度対比8ポイントの改善となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,304	4,049
受取手形及び売掛金	41,207	38,158
商品及び製品	9,365	9,193
仕掛品	7,322	6,952
原材料及び貯蔵品	5,038	5,093
その他	4,515	5,199
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	71,741	68,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,243	7,194
機械装置及び運搬具（純額）	5,930	5,975
土地	23,659	23,659
その他（純額）	3,071	3,262
有形固定資産合計	39,905	40,092
無形固定資産	1,442	1,297
投資その他の資産		
投資有価証券	5,997	5,941
繰延税金資産	1,071	1,217
退職給付に係る資産	1,298	1,448
その他	2,047	1,151
貸倒引当金	△982	△134
投資その他の資産合計	9,432	9,624
固定資産合計	50,780	51,013
資産合計	122,521	119,648
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,614	18,212
1年内償還予定の社債	60	60
短期借入金	29,469	29,071
未払金	8,760	7,280
未払法人税等	1,480	905
工事損失引当金	75	63
事業構造改善引当金	234	234
製品改修費用引当金	404	267
その他	4,739	4,597
流動負債合計	63,838	60,693
固定負債		
社債	210	180
長期借入金	11,660	10,446
繰延税金負債	80	81
再評価に係る繰延税金負債	4,188	4,188
退職給付に係る負債	702	730
その他	1,859	1,773
固定負債合計	18,701	17,401
負債合計	82,539	78,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	5,698	5,700
利益剰余金	6,222	7,599
自己株式	△917	△909
株主資本合計	35,225	36,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	555	515
土地再評価差額金	5,581	5,581
為替換算調整勘定	1,003	793
退職給付に係る調整累計額	△2,791	△2,439
その他の包括利益累計額合計	4,350	4,450
非支配株主持分	405	491
純資産合計	39,981	41,553
負債純資産合計	122,521	119,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	85,976	72,200
売上原価	74,321	62,878
売上総利益	11,655	9,322
販売費及び一般管理費	7,382	6,906
営業利益	4,273	2,415
営業外収益		
受取利息	80	56
受取配当金	59	25
持分法による投資利益	48	48
貸倒引当金戻入額	16	268
その他	55	239
営業外収益合計	260	638
営業外費用		
支払利息	357	210
為替差損	14	33
その他	182	197
営業外費用合計	554	442
経常利益	3,979	2,611
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
関係会社清算益	22	—
特別利益合計	22	1
特別損失		
関係会社清算損	6	—
特別損失合計	6	—
税金等調整前四半期純利益	3,994	2,613
法人税等	1,221	701
四半期純利益	2,772	1,912
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△83	88
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,856	1,823

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	2,772	1,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	△40
為替換算調整勘定	△174	△96
退職給付に係る調整額	413	351
持分法適用会社に対する持分相当額	△95	△115
その他の包括利益合計	104	99
四半期包括利益	2,876	2,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,962	1,924
非支配株主に係る四半期包括利益	△85	87

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,994	2,613
減価償却費	1,531	1,590
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	△260
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△11
製品改修費用引当金の増減額 (△は減少)	△236	△136
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△59	—
受取利息及び受取配当金	△140	△81
支払利息	357	210
為替差損益 (△は益)	252	△61
関係会社清算損益 (△は益)	△15	—
持分法による投資損益 (△は益)	△48	△48
売上債権の増減額 (△は増加)	3,411	3,048
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,459	487
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,576	△594
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△317	△88
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△336	△1,845
その他	△461	488
小計	4,893	5,336
利息及び配当金の受取額	147	104
利息の支払額	△363	△210
事業構造改善費用の支払額	△5	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△620	△2,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,050	3,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△55	△156
投資有価証券の売却による収入	—	59
有形固定資産の取得による支出	△1,318	△984
有形固定資産の売却による収入	102	3
無形固定資産の取得による支出	△129	△47
関係会社出資金の払込による支出	△1,153	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	△0
その他	103	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,451	△1,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,386	124
長期借入れによる収入	4,250	1,900
長期借入金の返済による支出	△3,864	△3,468
社債の発行による収入	300	—
社債の償還による支出	—	△30
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△208	△447
その他	△314	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,225	△2,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△201	△87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△828	△254
現金及び現金同等物の期首残高	4,721	4,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,893	3,971

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった多摩川電線(株)は、連結子会社である昭和電線ユニマック(株)を合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一時的な建設工事延期に伴い建設関連向けの電線・ケーブルの需要が一部先送りされる等、当社グループの主要事業にも影響が及ぶことが予想されたため、2020年度の当社グループの事業環境が第1四半期を底として、下期において緩やかに回復することを前提として、固定資産の減損会計および繰延税金資産の回収可能性といった会計上の見積りについて評価を実施しました。当社グループは、第2四半期連結会計期間末においても、当該仮定について重要な変更を行っておりません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー・ インフラ事業	通信・産業用 デバイス事業	電装・コンポ ーネンツ事業				
売上高							
外部顧客への売上高	43,514	15,303	24,757	2,402	85,976	—	85,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	293	1,061	3,280	4,640	△4,640	—
計	43,519	15,597	25,818	5,682	90,617	△4,640	85,976
セグメント利益	3,079	1,142	204	110	4,537	△264	4,273

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業(ネットワークソリューション、自動車用電線等)、物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△264百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△271万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー・ インフラ事業	通信・産業用 デバイス事業	電装・コンポ ーネンツ事業				
売上高							
外部顧客への売上高	38,827	12,724	18,349	2,299	72,200	—	72,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	202	516	802	2,841	4,362	△4,362	—
計	39,030	13,240	19,151	5,140	76,562	△4,362	72,200
セグメント利益又は損失(△)	1,767	822	108	△63	2,635	△219	2,415

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業(ネットワークソリューション、自動車用電線等)、物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△219百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△244百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する情報

品種管理体制の見直しにより、「通信・産業用デバイス事業」に含めていた制振・防振を前第3四半期連結会計期間より「エネルギー・インフラ事業」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」については、当該変更後の金額に組替えて表示しております。

b. 関連情報

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
79,140	6,753	82	85,976

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
66,048	6,058	93	72,200

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。